



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/27(月)～8/2(日)

今週の振り返り 7/20(月)～7/21(火)

来週の注目点—— 7/27(月)～8/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国の感染第2波に歯止めが掛かるか

		 米国	 日本	 欧州
月	7/27	6月耐久財受注	5月全産業活動指数 金融政策決定会合における 主な意見（2020年7月）	欧：6月マネーサプライ 独：7月IFO企業景況感指数
火	7/28	5月S&P100ブティック・ケースラー住宅 価格指数 7月コンファレンス・スト消費信頼 感指数	6月企業向けサービス価格指数	
水	7/29	FOMC（28日～）	雨宮日銀副総裁講演	英：6月住宅ローン承認件数 英：6月マネーサプライ
木	7/30	4-6月期GDP	6月商業動態統計	欧：7月欧州委員会景況感指 数 独：4-6月期GDP 独：7月失業率 独：7月消費者物価指数
金	7/31	6月個人所得・消費 4-6月期雇用コスト指数 7月JDI購買部協会景気指数 下院会期末（9月7日まで休 会）	6月鉱工業生産 6月失業率	欧：4-6月期GDP 欧：7月消費者物価指数
土	8/1			
日	8/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/27	中：6月工業利益 越：*7月鉱工業生産 越：*7月消費者物価指数 越：*7月貿易収支 越：*7月小売売上高	墨：6月貿易統計 墨：6月失業率
火	7/28	馬：6月貿易統計	南ア：1-3月期非農業部門 雇用者数 伯：6月経常収支 伯：6月金融収支
水	7/29	豪：4-6月期消費者物価指数	土：7月設備稼働率 土：6月貿易統計 土：中銀インフレ報告書 土：6月外国人観光客数 南ア：6月消費者物価指数 伯：6月失業率
木	7/30	NZ：6月住宅建設許可件数 豪：6月住宅建設許可件数 豪：4-6月期輸出物価指数 豪：4-6月期輸入物価指数	南ア：6月生産者物価指数 南ア：6月財政収支 墨：4-6月期GDP
金	7/31	豪：4-6月期生産者物価指数 加：5月GDP 中：7月国家統計局PMI 泰：6月貿易収支 泰：6月経常収支	南ア：6月貿易統計 伯：6月財政収支
土	8/1		
日	8/2		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

感染第2波と追加経済対策

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は7万人を上回る日もあるなど、引き続き高止まり。新規死者数も増加しつつある。感染の再拡大を受けて行動制限が強化されることで経済活動は再び抑制されるが、その結果、やがて新規感染者数の増加も抑えられると想定する。現在は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の回復のバランスを取る過程と位置付けられる。
- 20日に議会が再開し、**追加経済対策**の議論が本格化しつつある。民主党主導の下院は既に5月に3兆米ドル規模の経済対策法案を可決済みだが、大統領、議会共和党は地方政府支援などの大規模な政策には反対しており、1兆米ドル規模で調整している模様。両党の隔たりは大きい。これまでの経済対策のうち、緊急失業保険による上乗せ給付など、一部の政策は期限がまもなく到来することや、下院は8月1日から9月7日まで休会となることから、必要最小限の政策については来週中の成立を見込む。

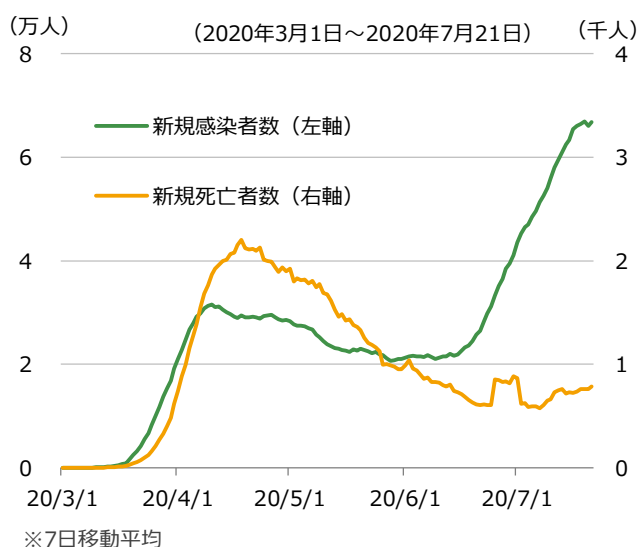
株式

- S&P500 は 20 日 : +0.84 %、21 日 : +0.17%と続伸。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は先週の水準からはやや低下も高水準。しかし、市場の追加的材料とはならず。
- **新型コロナウイルスワクチン**は、複数の開発主体が初期の臨床試験結果が良好と発表し、期待は継続。21日にEUが復興基金の創設で合意したこともプラス材料となった。
- 一方、米国の追加経済対策は21日に共和党議員が法案通過に時間が掛かると発言したことが懸念され、株価は21日の取引時間終盤に値を崩した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（火）まで1.22%下落。指数は動意に乏しい展開が継続。個別では、プロロジスが市場予想を上回る決算を発表し、21日は前日比3.38%上昇した。

米国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FOMCは金融緩和強化の地均し

経済・金利

- **FOMC**が28～29日（水）に開催される。6月のFOMCでは参加者のほぼ全員が2022年末まで政策金利は据え置きとの見通しを示した。また、資産購入に関して、必要なだけ購入するとの従来の表現を、今後数カ月間は少なくとも現在のペースで購入するとの表現に改め、購入減額への市場の懸念を払拭した。6月FOMCの議事録からは、次の段階として、金融政策の枠組みの見直しを終え、利上げのフォワード・ガイダンスをインフレ率と紐付けて強化し、資産購入についても今後の道筋をより明確にする方針と考えられる。金融政策の枠組みの見直しを終え、長期目標と金融政策戦略に係る声明文を修正するのはやや大掛かりでもあり、タイミングは9月のFOMCと想定する。来週のFOMCはその地均しとなろう。
- **4-6月期GDP**が30日（木）に発表される。新型コロナウイルスで、実質GDPは1-3月期の前期比年率▲5.0%から、4-6月期は同▲35%程度へ極端に下振れたと見込む。

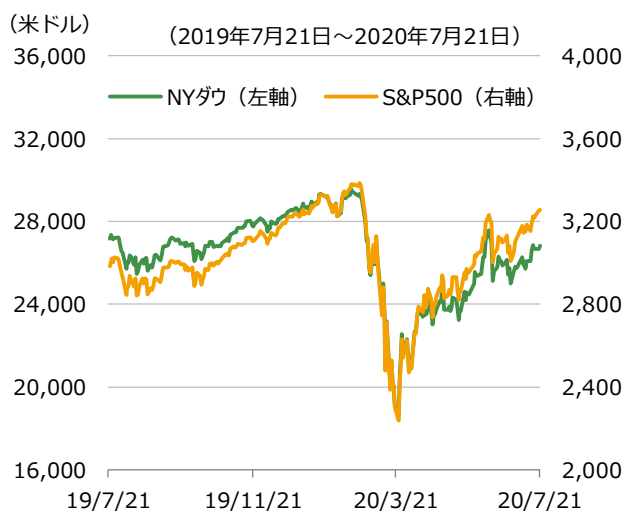
株式

- **追加経済対策の動向**が注目される。月内に何らかの合意に至るか及び、7月末が期限となる**失業保険の上乗せ給付が継続されるか否か**に注目したい。
- 新型コロナウイルスへの警戒は継続。新規感染者数に加え、入院者数の増加などにより医療体制への懸念が高まるか否か、及び経済活動再抑制の動きが広がるか否かがポイントであることも変わらず。
- 決算発表は4-6月期決算が集中。来週はS&P500構成銘柄のうち200銘柄弱の発表が予定されており、実績の落ち込みの程度、今後の見通しに関する発言に注目したい。

REIT

- 引き続き、新型コロナウイルス問題の動向を注視。一方で、決算発表も本格化するため、こちらも要注目。29日（水）にクラウン・キャッスル、30日（木）にアメリカン・タワーなどの発表が予定されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスワクチンへの期待が相場を支える

経済・金利

- 経済統計で市場に大きな影響を与えたものは特段見当たらず。
- 20日発表の6月貿易統計は輸出が前年同月比▲26.2%と5月並みのマイナス幅が継続。輸送用機器の同▲41.1%などが目立った。
- 22日発表の7月マークイットPMIは製造業：42.6（前月差+2.5）、サービス業：45.2（前月差+0.2）。前月と比べ小幅改善も節目の50は下回った。製造業の改善が相対的に鈍い状態も継続した。

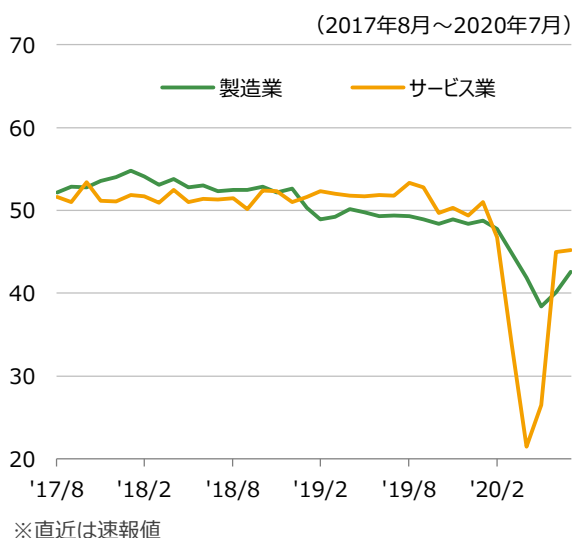
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（火）まで0.32%下落。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあることなどが重荷。一方で、経済活動を抑制する動きは乏しく、下げ幅も限定的。個別では、決算発表や決算説明会を行った銘柄はあったが、大きな材料にならず。

株式

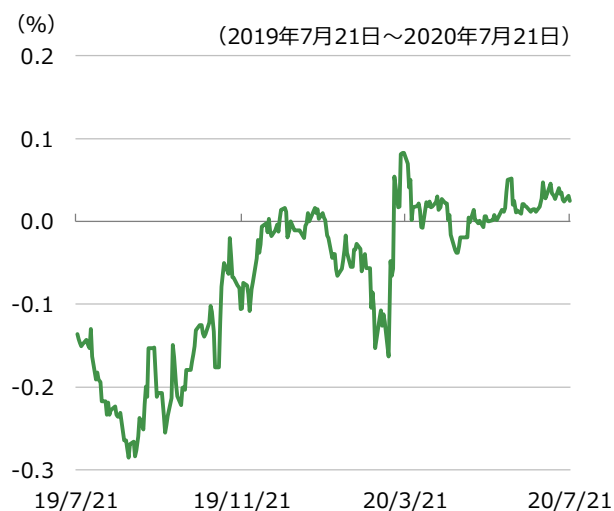
- TOPIX は 20 日：+0.20 %、21 日：+0.36%と小幅続伸。
- 新型コロナウイルスは米国の新規感染者数が高水準継続も先週の水準からはやや低下。国内も東京都を中心に高水準が継続したが、追加的なネガティブ材料とはならず。
- 一方、今週も初期の治験結果が良好であったなど、新型コロナウイルスのワクチンに関する報道が続いたことは好感され、株式市場は底堅く推移した。21日の場中にはEUが総額7,500億ユーロの復興基金の創設で合意したと伝わったこともプラス材料となった。
- 21日の米国株は共和党のマコネル院内総務が米国の追加経済対策法案について、「今後2週間以内の議会通過を予想していない」と発言したことが嫌気され取引終盤に下落。株式市場における次の焦点は米国の追加経済対策であることが認識された。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



まずは米国の追加経済対策の動向に注目

経済・金利

- 経済統計としては、30日（木）に6月商業動態統計、31日（金）に6月鉱工業生産、6月失業率などの発表が予定されている。主要統計ではあるものの、市場への影響は共に限定的であると予想する。
- 29日（水）は日本銀行の雨宮副総裁の講演が予定されている。金融政策について、これまでの日本銀行の情報発信から大きく外れた発言がされるとは予想しないものの、市場が注目する発言が出ないかは確認したい。

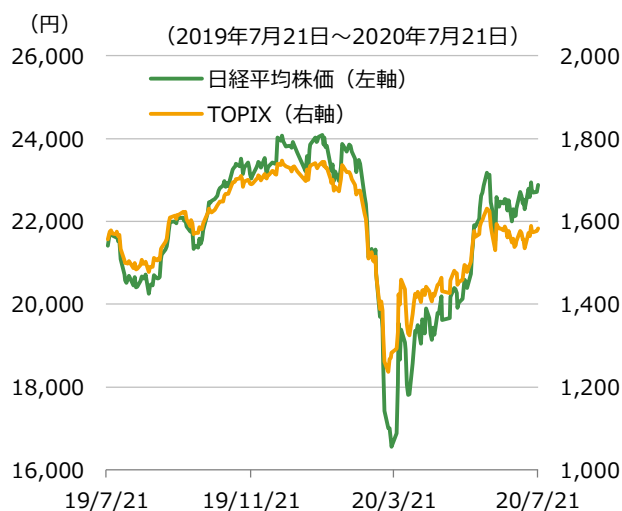
REIT

- 7月22日に開始した「Go To Travel キャンペーン」で、4連休中に人の移動が活発化するかに注目している。仮に、同施策によって新型コロナウイルスの感染が拡大するようなことがあれば、旅行需要の回復が一段と後ずれするとの見方が広がる恐れもあるため、その動向は注視したい。

株式

- 連休明けとなる27日（月）は、欧米時間の22日～24日の動きが反映される。期間中の海外株式市場の動きや、**米国の追加経済対策協議の動向、米国企業決算の内容**は注視したい。
- 27日からは国内企業の**2020年4-6月期決算発表も本格化**し、来週はTOPIX構成銘柄だけでも600銘柄弱の発表が予定されている。実績の落ち込みの程度に加え、本決算時に会社計画を未発表とした銘柄の会社計画の内容及び7-9月期以降の事業見通しに関するコメントが注目される。
- 米国の追加経済対策の動向は来週も注目。特に株式市場で注目度が高い7月末が期限となる失業保険の上乗せ給付の8月以降の内容は注視が必要と考える。
- 国内の新型コロナウイルスの動向は、新規感染者数だけではなく、入院者数の動向や経済活動の再規制に対する政府高官発言や世論動向をウォッチしていきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



EU首脳会議が復興基金で合意

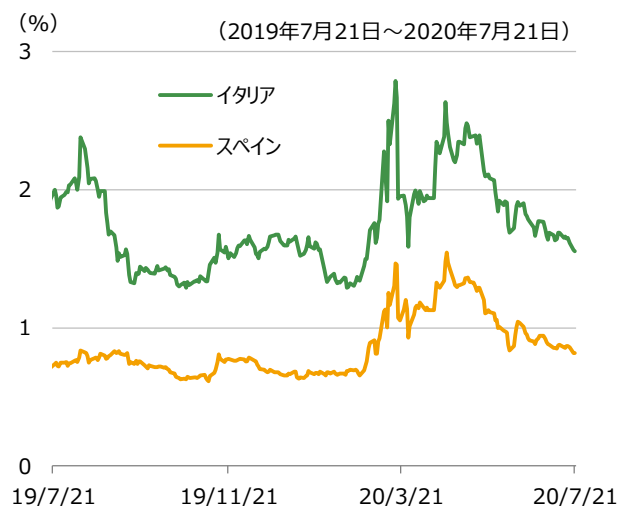
今週の振り返り

- **EU首脳会議**は17日からの5日間に及ぶ協議の末、21日に7,500億ユーロの**復興基金の創設**と1兆743億ユーロの2021~2027年の長期予算で合意した。復興基金の規模は5月に欧州委員会が提示した案通りだが、内訳は3,900億ユーロが返済不要の補助金、3,600億ユーロが貸付で、提示案のそれぞれ5,000億ユーロ、2,500億ユーロに対して、補助金が少なくなった。財政規律を重視するオランダ等の反対が強力であった模様。復興基金は欧州委員会が共通債を発行して資金を調達する。新型コロナウイルスへの例外的な対応と明記されているが、復興基金がEUの財政統合への画期的な一歩であることは間違いない。7,500億ユーロのうち大半となる6,725億ユーロが、新型コロナウイルスによる被害が大きかった国、セクターに充てられる費目で、そのうち70%が2021、2022年に、30%が2023年に配分される。各国は2021~2023年の復興計画を準備する必要があり、それがEU首脳会議で承認されて初めて補助金を得られる。同計画からの逸脱に対しては、加盟国からの異議申し立てが可能。復興基金は、ECBによる新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムと合わせて、周辺国への恩恵が相対的に大きいと考えられる。

来週の注目点

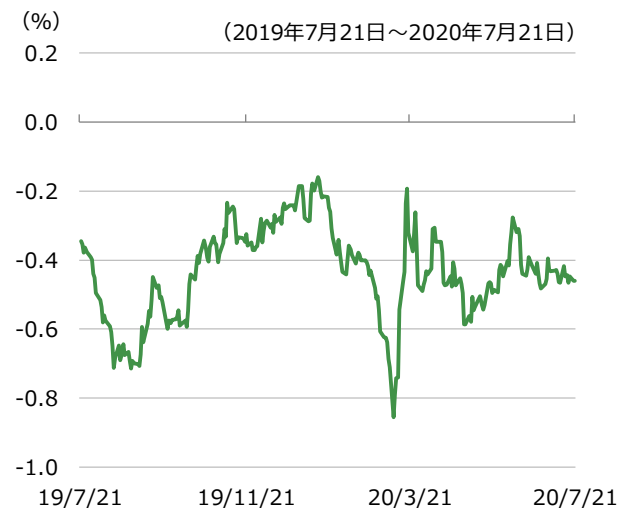
- **4-6月期GDPと7月消費者物価指数**が31日（金）に発表される。新型コロナウイルスで、実質GDPは1-3月期に前期比▲3.6%、年率換算で▲13.6%と、リーマンショック時を上回る減少を記録したが、4-6月期は1-3月期を遙かに上回る減少が見込まれる。もっとも、市場は織り込み済みと考えられ、反応は限定的であろう。消費者物価指数はコアで6月に前年同月比0.8%を記録した。更に伸びが鈍化するようであれば、最近2年間のレンジの下限を割り込むことになり、要警戒。

ユーロ圏：10年国債利回りの対独スプレッド



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の追加経済対策案が リスクオンに作用するか

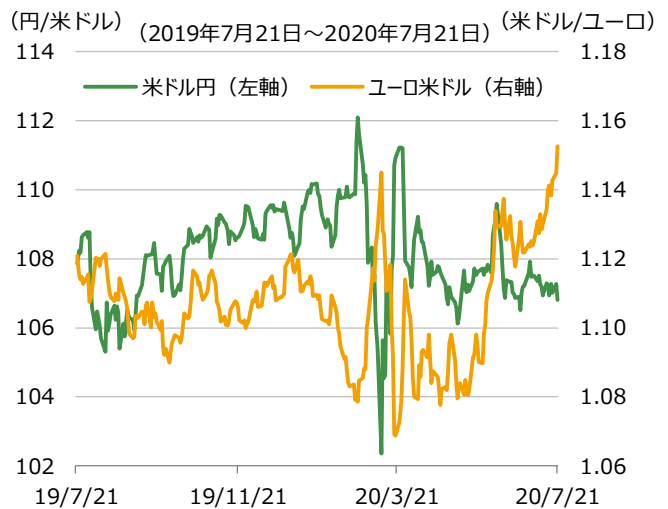
今週の振り返り

- EU首脳会議での**欧州復興基金**を巡る協議で、補助金を当初案の5,000億ユーロから3,900億ユーロに減額し、残り3,600億ユーロを低利融資とする案を、オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデンが受け入れる用意を示したとの報道でユーロ高に。復興基金で合意すると、ユーロは一段と買われ、2019年1月以来の1.1542ドルまで上昇した。
- 連休前の米ドル需要が米ドル円の上昇に寄与する場面があったほか、欧州復興基金の合意期待や、保険会社の株式投資上限引き上げなどによる中国株高が、リスクオンの円安に作用。また、**新型コロナウイルスのワクチン治験**で相次いで有望な結果が示されたことが、市場心理を改善させるとともに円安に働き、クロス円が全般的に上昇。

来週の注目点

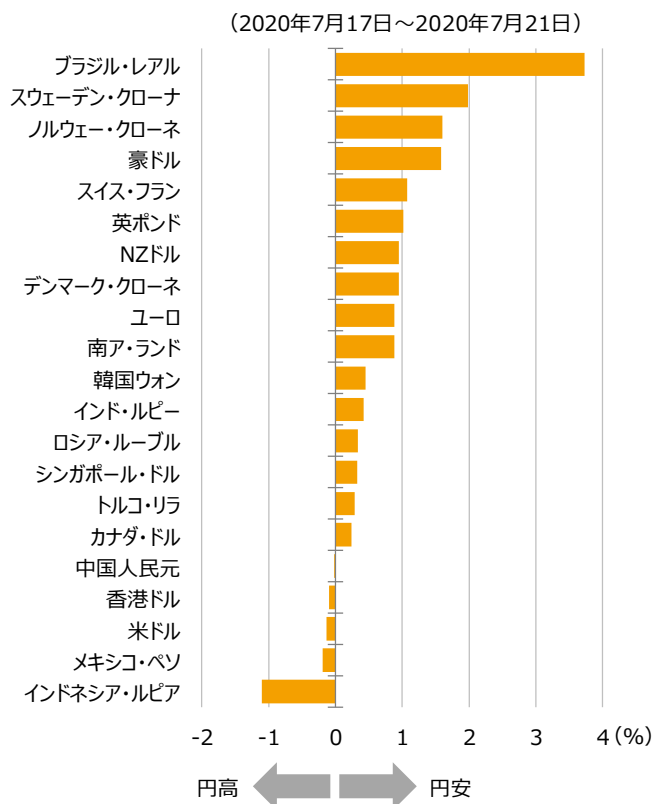
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は土日に減少し、平日に増加していくパターンが多く、米国の新規感染者数が週末にかけて最多を更新していく可能性は否定できない。新規感染者数の動向次第では、米ドル安やリスクオフの円高要因となるだろう。
- ただ、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まっていることが、リスクオンの円安要因となっている。市場の不安心理を示す**米VIX指数**は6月5日以来の低水準に低下しており、一段と低下するか否かが、為替を左右する要素として注目される。
- 米財務長官は、**追加経済対策**は雇用が焦点の一つとしている。共和党は民主党に比べ雇用対策に消極的とされるだけに、失職者の職場復帰時に現金支給や給与税減免をする「復職ボーナス」、中小企業の給与支払いを肩代わりする「給与保護プログラム」延長、失業保険上乗せ給付の延長等の雇用対策案が示されれば、リスクオンに作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況と消費者物価指数

今週の振り返り

- **ロウRBA総裁**は21日に、金融政策は現状維持が最善であり、経済を支えるためには更なる財政支出が必要であることを訴えた。
- 23日に発表予定の経済・財政見通しに先立ち、政府は21日に**追加の経済支援策**を発表した。今年9月末で期限を迎える「JobKeeper Payments（雇用維持給付金制度）」を来年3月28日まで延長することなどが盛り込まれた。支給額は段階的に縮小する。「JobKeeper Payments」は3月から5月にかけての雇用者数減少の抑制に寄与したと考えられる政策であり、当面の労働市場の下支えにつながると期待される。

来週の注目点

- メルボルンでロックダウンが始まってから3週間が経過する。感染第2波に収束の兆しが見えてくるか注目。
- 29日（水）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。1-3月期は経済活動を制限する前の駆け込み需要などの影響で加速したが、4-6月期はその反動が想定される。



カナダ

5月実質GDPで景気の底打ちを最終確認

今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを受け、カナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に上昇。
- 21日発表の5月小売売上高は前月比+18.7%と、市場予想の+20.0%を下回った。ただし、4月分が前月比▲26.4%から▲25.0%へ上方修正されており、水準としてはおおむね市場予想通りと言える。それでも、まだ前年同月比で20%少ない水準。一方、eコマースの売上高が前年同月比+112.7%と急増しており、巣ごもり需要の拡大がうかがえる。

来週の注目点

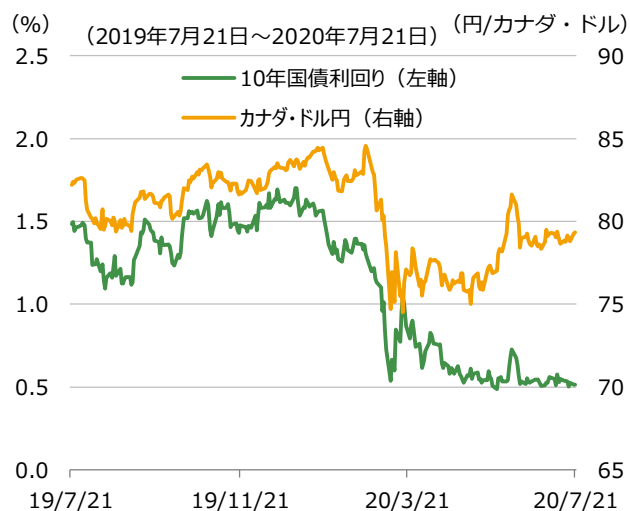
- 31日（金）に**5月実質GDP**が発表される。カナダ統計局は、6月30日に5月の実質GDPは前月比+3.0%との推計値を出していた。過去数カ月は推計値と実際の値がほぼ一致しており、推計値の信頼性は高い。雇用者数やマークイット製造業PMI、製造業売上高、卸売上高、小売売上高といった重要指標がそろって4月をボトムに5月から改善しており、4月が景気の底だったとの判断を確かなものにするだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 政治局会議に注目

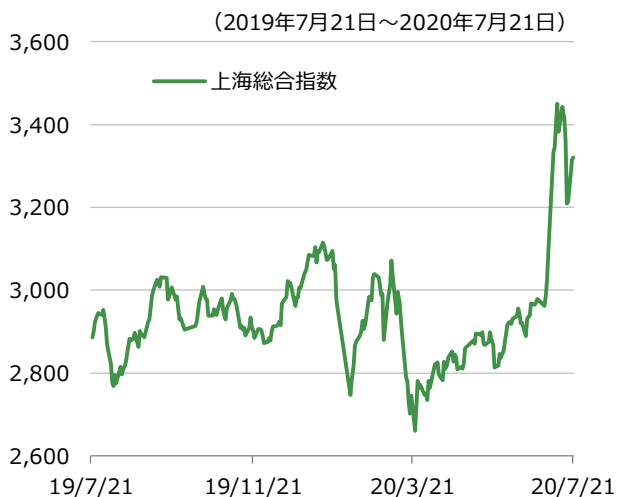
今週の振り返り

- **本土A株**は、7月上旬に急騰した後、10日から利益確定の売りが増加し、先週末までに上昇分の約半分を失った。かかる状況下、今週に入り**関連部門が株価安定化**に躍起となった。政府系メディアが株式投信の買い余力が十分であると報じたほか、中国証券登記結算有限公司が6月の新規証券投資口座の設定者数が前年同月比約5割増加したと発表した。個人マネーの流入を示すニュースを好感し、A株はようやく下げ止まる展開となった。米中摩擦や、金融政策の不透明感を受け、当面は上下に振れやすい局面が続こうが、中期的見通しに関して、当局が「緩やかなブル相場」を誘導しているとの見方が強まりやすい地合いにある。

来週の注目点

- 引き続き、下旬に予定されている**7月の中国共産党中央政治局会議**に注目。2020年下半期の経済政策の方針を確認する上での重要イベントである。6月以降は、中銀が流動性吸収に転じたことが市場の重しとなったため、追加金融緩和に関する当局のスタンスを確認する必要がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

ベトナムの経済指標に注目

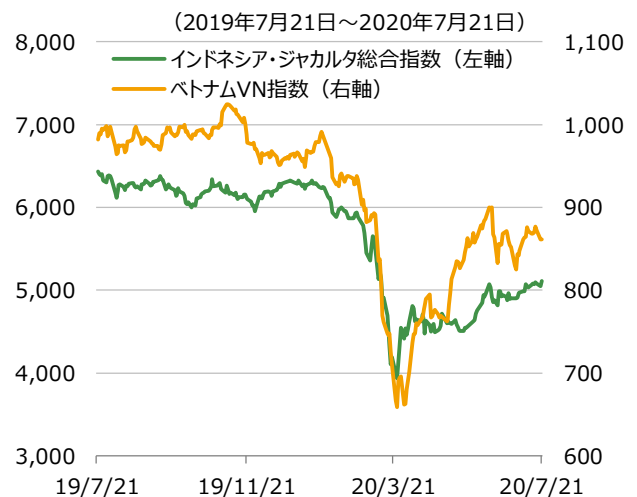
今週の振り返り

- 株式市場では、EU復興基金合意等によるリスク選好の流れを受け、ベトナム等を除き、多くの国で強含みの動きとなった。
- インドでは、**カリフ（春まき）の状況**が注目されているが、現段階では植え付けが順調に進んでいるとみられる。モンスーンシーズンの降雨量が前年比で15%以上増加し、出稼ぎ労働者不足の影響も特にみられず、豊作が期待されている。同国では、農業部門がGDPの15%超、総労働力人口の約4割を占めるとみられており、収穫の状況が個人消費にもたらす影響は大きい。順調なカリフ作の進行状況は、インド経済に対する一層の下振れへの懸念を和らげよう。

来週の注目点

- 29日（水）に、**ベトナムの7月鉱工業生産**が発表される予定。6月には、製造業の急速な回復を受け、鉱工業生産が前年同月比7.0%増に加速し、4-6月期GDPのプラス成長に寄与した。外需と内需の復調が見られる中、鉱工業生産の一段の加速を予想。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルスの感染 状況と6月経常収支

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、円や米ドルに対して大きく上昇。21日にEU首脳会議が復興基金の創設で合意し、市場心理の改善がレアル高に働いた。また、国内では同日、ゲジス経済相が税制改革案の一部を議会指導部に提出した。昨年10月に成立した年金改革法に次ぐ目玉の政策であり、議論が進展すれば金融市場は好感すると思われる。

来週の注目点

- 引き続き、新型コロナウイルスの感染状況に注目。
- 28日（火）に**6月経常収支**が発表される。6月の貿易収支は75億米ドルの黒字で、5月の43億米ドルから黒字幅を拡大させていた。サービス収支や所得収支は赤字が見込まれるが、新型コロナウイルス問題の影響により、赤字幅は小幅にとどまっていると思われる。6月経常収支は5月から黒字幅を拡大させている公算が大きい。一方、29日（水）発表の6月失業率や31日（金）発表の6月財政収支はポジティブな結果になりにくだろう。



トルコ

6月貿易統計と インフレ報告書の内容

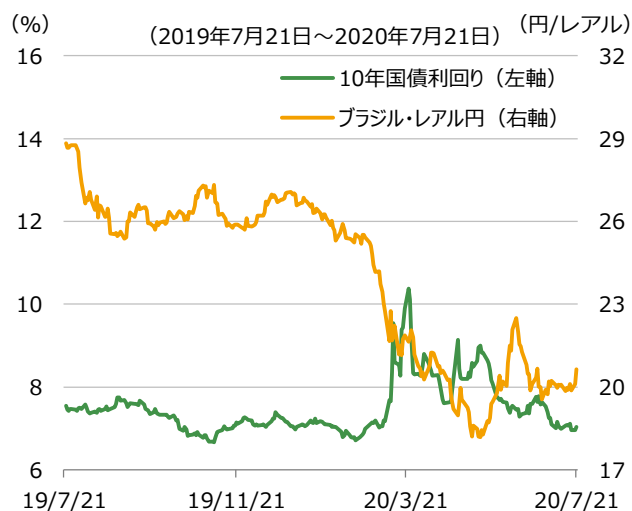
今週の振り返り

- トルコ・リラは、米ドル安を主因に対米ドルで小幅に上昇。
- トルコ中銀は7月18日に全ての銀行を対象に外貨預金準備率を3%ポイント引き上げると発表した。3月に5%ポイント引き下げた分の一部を巻き戻し、過度な金融緩和を修正する動きで、金融市場の安定につながる事が期待される。

来週の注目点

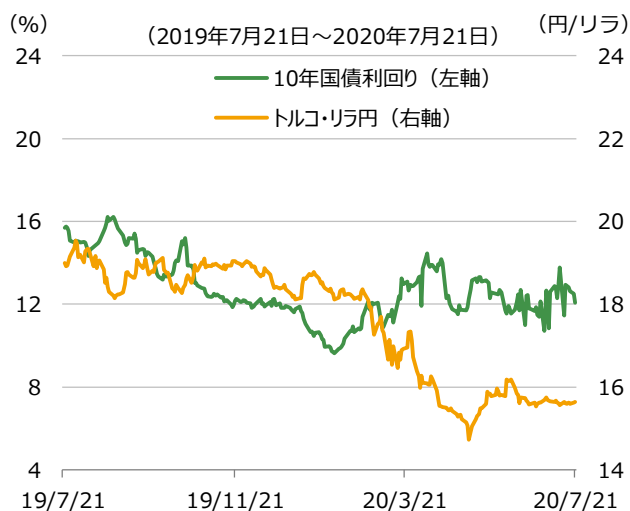
- 29日（水）に**6月貿易統計**、**6月外国人観光客数**が発表される。外国人観光客数は6月も改善の兆しが見えないだろう。そのため、貿易収支の動向がより注目される。
- また、同日にトルコ中銀が四半期に一度の**インフレ報告書**を公表する。4月時点のインフレ見通しは、今年末が前年比+7.4%、来年末が前年比+5.4%であった。ただし、6月の消費者物価指数は前年同月比+12.6%まで加速しており、今年末に+7.4%まで鈍化すると予想するのは難しそう。今後の金融政策を見通すうえで、インフレ見通しの修正幅などに注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		7/21	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-1.00	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25	
ブラジル	セリック・レート	2.25%	0.00	-4.25	-8.00	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25	
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	-0.25	-1.75	-0.75	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	-0.50	-3.25	-2.00	
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.00	-3.00	-4.50	
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-15.75	0.25	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		7/21	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.60%	-0.09	-1.45	-1.64	
ドイツ		-0.46%	-0.05	-0.14	-0.97	
日本		0.03%	0.01	0.16	-0.04	
カナダ		0.52%	-0.02	-0.99	-1.37	
豪州		0.86%	0.00	-0.49	-1.84	
中国		2.92%	0.04	-0.24	-0.67	
ブラジル		7.03%	-0.57	-0.51	-4.32	
英国		0.14%	-0.10	-0.60	-1.04	
インド		5.83%	-0.02	-0.53	-0.61	
インドネシア		7.05%	-0.14	-0.10	0.12	
メキシコ		5.82%	-0.11	-1.70	-1.04	
ロシア		5.89%	0.25	-1.54	-2.00	
トルコ		12.09%	0.34	-3.47	1.77	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		7/21	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	26,840	3.7%	-1.2%	24.4%	
	S&P500	3,257	5.2%	9.4%	31.7%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,405	4.2%	-2.2%	-1.3%	
日本	日経平均株価	22,884	1.8%	6.6%	13.9%	
	TOPIX	1,583	0.0%	1.2%	-2.9%	
中国	MSCI中国	97.83	11.8%	23.0%	26.7%	
インド	MSCIインド	1,298	8.6%	0.1%	10.2%	
インドネシア	MSCIインドネシア	5,828	5.0%	-21.7%	-14.3%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		7/21	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		106.80	-0.1%	-0.8%	-3.9%	
ユーロ		123.12	3.1%	1.9%	-5.0%	
カナダ・ドル		79.36	1.0%	-3.8%	-10.5%	
豪ドル		76.12	4.2%	0.4%	-13.5%	
人民元		15.31	1.5%	-2.1%	-6.9%	
ブラジル・リアル		20.65	2.6%	-28.2%	-41.6%	
英ポンド		135.97	3.0%	1.0%	-5.9%	
インド・ルピー		1.43	1.9%	-8.7%	-17.3%	
インドネシア・ルピア		0.73	-4.0%	-6.1%	-13.0%	
フィリピン・ペソ		2.17	1.8%	3.1%	-1.4%	
ベトナム・ドン		0.46	0.1%	-0.5%	-5.7%	
メキシコ・ペソ		4.78	1.2%	-15.5%	-24.1%	
ロシア・ルーブル		1.51	-1.6%	-11.6%	-19.4%	
トルコ・リラ		15.64	0.3%	-17.8%	-50.2%	

		直近値	期間別変化率			
リート		7/21	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	16,153	-2.1%	-14.3%	-2.0%	
日本	東証REIT指数	1,657	-1.6%	-17.7%	-0.9%	

		直近値	期間別変化率			
商品		7/21	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	41.96	5.6%	-24.6%	-8.3%	
金	COMEX金先物価格	1,844	5.6%	29.2%	46.9%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

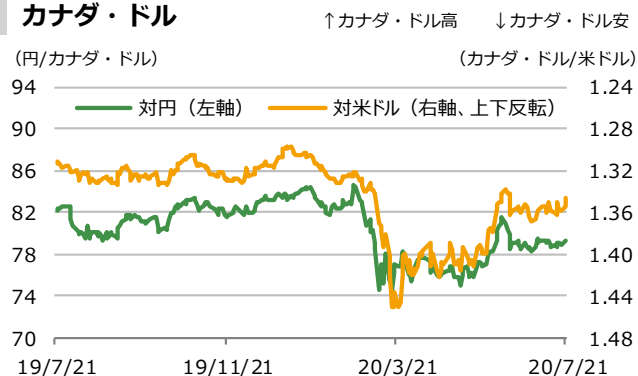
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



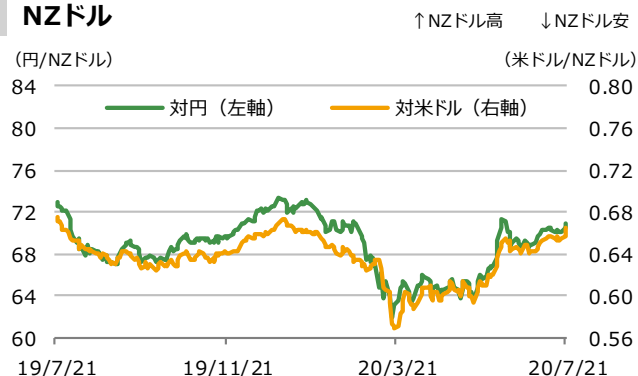
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

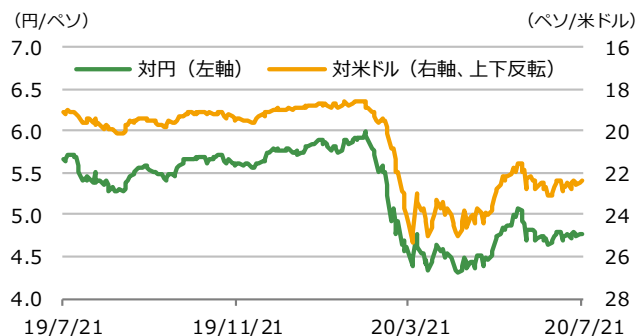
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



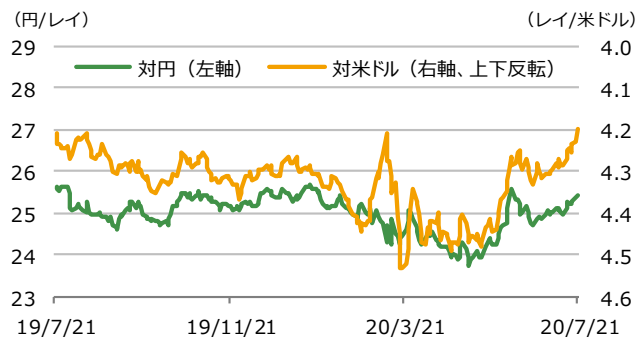
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関